

ダイワ米国リート・プラス

(毎月分配型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
(年2回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

毎月分配型

第70期(決算日 2022年3月28日)
第71期(決算日 2022年4月26日)
第72期(決算日 2022年5月26日)
第73期(決算日 2022年6月27日)
第74期(決算日 2022年7月26日)
第75期(決算日 2022年8月26日)

年2回決算型 第13期(決算日 2022年8月26日)
(作成対象期間 2022年3月1日~2022年8月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2016年3月1日~2026年2月26日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建)	
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3292>
<3293>
<5692>
<5693>

（毎月分配型）為替ヘッジあり

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
46期末 (2020年3月26日)	円 6,342	円 100	△	% 39.4	% 96.0	百万円 9,101
47期末 (2020年4月27日)	7,360	100		17.6	97.8	10,953
48期末 (2020年5月26日)	7,433	100		2.4	98.6	11,204
49期末 (2020年6月26日)	7,912	100		7.8	98.1	12,361
50期末 (2020年7月27日)	8,036	100		2.8	98.0	12,705
51期末 (2020年8月26日)	8,221	100		3.5	99.8	13,755
52期末 (2020年9月28日)	7,837	100	△	3.5	98.1	13,377
53期末 (2020年10月26日)	8,006	100		3.4	98.1	13,549
54期末 (2020年11月26日)	8,338	100		5.4	98.2	13,772
55期末 (2020年12月28日)	8,256	100		0.2	98.3	13,655
56期末 (2021年1月26日)	8,428	100		3.3	99.4	13,660
57期末 (2021年2月26日)	8,516	100		2.2	100.4	13,335
58期末 (2021年3月26日)	8,621	100		2.4	99.0	13,327
59期末 (2021年4月26日)	9,210	100		8.0	98.0	13,626
60期末 (2021年5月26日)	9,267	100		1.7	97.5	12,680
61期末 (2021年6月28日)	9,556	100		4.2	99.9	12,384
62期末 (2021年7月26日)	9,702	100		2.6	99.2	11,416
63期末 (2021年8月26日)	9,592	110		0.0	97.6	10,559
64期末 (2021年9月27日)	9,478	110	△	0.0	98.0	9,616
65期末 (2021年10月26日)	9,803	110		4.6	98.8	9,601
66期末 (2021年11月26日)	9,763	110		0.7	97.2	9,004
67期末 (2021年12月27日)	9,818	110		1.7	98.1	8,629
68期末 (2022年1月26日)	9,057	110	△	6.6	98.4	7,816
69期末 (2022年2月28日)	8,733	110	△	2.4	99.2	7,352
70期末 (2022年3月28日)	8,821	110		2.3	98.9	7,290
71期末 (2022年4月26日)	9,005	110		3.3	95.3	6,814
72期末 (2022年5月26日)	7,642	110	△	13.9	98.0	5,391
73期末 (2022年6月27日)	7,189	110	△	4.5	96.3	5,099
74期末 (2022年7月26日)	7,214	110		1.9	97.3	5,280
75期末 (2022年8月26日)	7,426	110		4.5	98.5	5,585

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

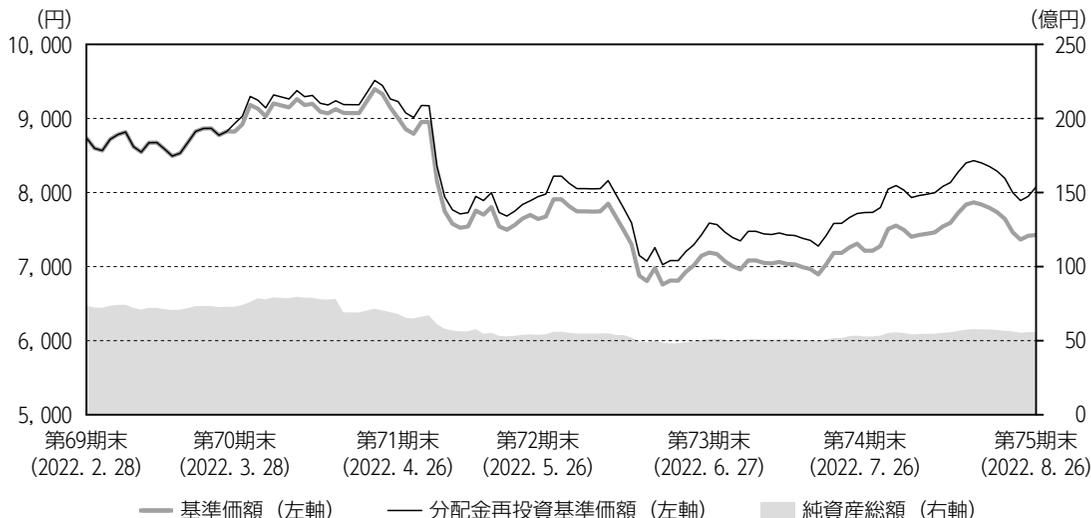
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第70期首：8,733円

第75期末：7,426円（既払分配金660円）

騰落率：△7.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リートおよびバンクローンが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 社 債 入 比 率
		円	騰 落 率	
第70期	(期首) 2022年2月28日	8,733	—	99.2
	(期末) 2022年3月28日	8,931	2.3	98.9
第71期	(期首) 2022年3月28日	8,821	—	98.9
	3月末	9,131	3.5	95.0
	(期末) 2022年4月26日	9,115	3.3	95.3
第72期	(期首) 2022年4月26日	9,005	—	95.3
	4月末	8,793	△ 2.4	98.5
	(期末) 2022年5月26日	7,752	△ 13.9	98.0
第73期	(期首) 2022年5月26日	7,642	—	98.0
	5月末	7,908	3.5	98.3
	(期末) 2022年6月27日	7,299	△ 4.5	96.3
第74期	(期首) 2022年6月27日	7,189	—	96.3
	6月末	7,004	△ 2.6	96.8
	(期末) 2022年7月26日	7,324	1.9	97.3
第75期	(期首) 2022年7月26日	7,214	—	97.3
	7月末	7,508	4.1	95.7
	(期末) 2022年8月26日	7,536	4.5	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 1 ~ 2022. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市場は上昇基調となりました。5月から6月にかけては、中央銀行の金融引き締め姿勢を背景とした景気減速への懸念などから、軟調な推移となりました。7月から当作成期末にかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇基調となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は下落しました。

米国バンクローン市場は、当作成期首から地政学的リスクが高まる中、インフレ高の抑制を優先してF R B（米国連邦準備制度理事会）がタカ派的姿勢を加速させたことから景気減速への懸念が広がり、軟調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.00~0.25%から2.25~2.50%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 1 ~ 2022. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

（ご参考）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
Clear Channel Worldwide Holdings Inc	バンクローン	米ドル	4.26	2026/8/21	1.6%
HCA Healthcare Inc	社債	米ドル	5.38	2025/2/1	1.6%
T-Mobile USA Inc	バンクローン	米ドル	3.18	2027/4/1	1.5%
Advanz Pharma Corp	バンクローン	米ドル	6.57	2024/9/6	1.4%
CenturyLink Inc	バンクローン	米ドル	2.43	2027/3/15	1.4%
Dole Food Company Inc	バンクローン	米ドル	3.75	2024/4/6	1.4%
Intelsat SA	バンクローン	米ドル	8.00	2023/11/27	1.3%
Commscope Holding Company Inc	バンクローン	米ドル	3.43	2026/4/6	1.1%
MPH Acquisition Holdings	バンクローン	米ドル	3.75	2023/6/7	1.0%
Prime Security Services Borrower LLC	バンクローン	米ドル	4.25	2026/9/23	0.9%

（注1）上記データは2022年7月29日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2022年3月1日 ～2022年3月28日	2022年3月29日 ～2022年4月26日	2022年4月27日 ～2022年5月26日	2022年5月27日 ～2022年6月27日	2022年6月28日 ～2022年7月26日	2022年7月27日 ～2022年8月26日
当期分配金(税込み) (円)	110	110	110	110	110	110
対基準価額比率 (%)	1.23	1.21	1.42	1.51	1.50	1.46
当期の収益 (円)	69	81	76	67	69	84
当期の収益以外 (円)	40	28	33	42	40	25
翌期繰越分配対象額 (円)	3,515	3,488	3,455	3,416	3,377	3,354

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 69.43円	✓ 81.65円	✓ 76.83円	✓ 67.68円	✓ 69.27円	✓ 84.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,416.43	3,422.21	3,424.41	✓ 3,429.08	✓ 3,418.33	✓ 3,380.23
(d) 分配準備積立金	✓ 139.94	✓ 94.37	✓ 64.40	✓ 29.76	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,625.82	3,598.24	3,565.66	3,526.53	3,487.60	3,464.31
(f) 分配金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,515.82	3,488.24	3,455.66	3,416.53	3,377.60	3,354.31

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第70期～第75期 (2022. 3. 1～2022. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.607%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,962円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	49	0.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

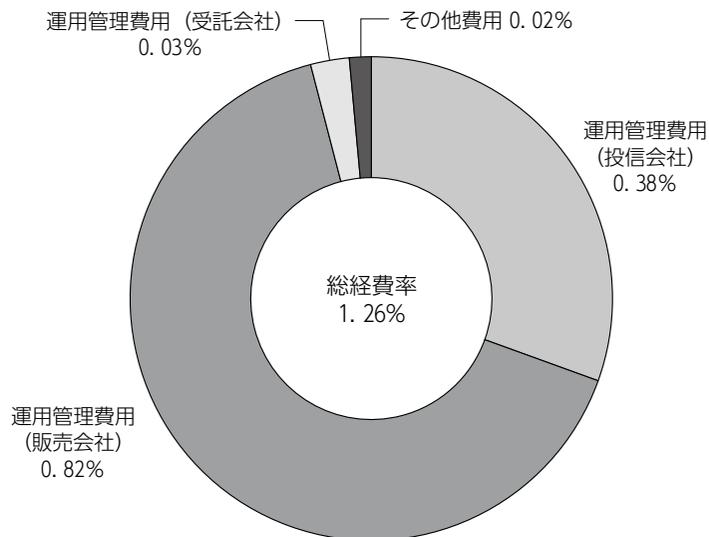
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

決 算 期			第 70 期 ～ 第 75 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 7,548	千アメリカ・ドル 24,916 (—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

第 70 期 ～ 第 75 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 995,290	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 3,207,922

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額面金額	第 75 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 52,740	千アメリカ・ドル 40,208	千円 5,498,979	% 98.5	% —	% —	% 98.5	% —

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 75 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	千アメリカ・ドル 52,740	千アメリカ・ドル 40,208	千円 5,498,979	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年8月26日現在

項 目	第 75 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,498,979	96.0
コール・ローン等、その他	229,235	4.0
投資信託財産総額	5,728,215	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.76円です。

(注3) 第75期末における外貨建純資産(5,527,058千円)の投資信託財産総額(5,728,215千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月28日)、(2022年4月26日)、(2022年5月26日)、(2022年6月27日)、(2022年7月26日)、(2022年8月26日)現在

項 目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
(A) 資産	15,519,238,483円	14,410,827,782円	10,712,267,292円	10,819,612,451円	10,573,125,145円	11,110,818,816円
コール・ローン等	163,270,335	230,027,512	159,993,132	218,895,119	244,052,848	220,753,127
公社債（評価額）	7,208,031,588	6,497,259,041	5,284,589,725	4,911,667,179	5,136,154,897	5,498,979,558
未収入金	8,137,013,407	7,671,994,765	5,255,497,520	5,687,862,824	5,191,229,886	5,388,953,643
その他未収収益	10,923,153	11,546,464	12,186,915	1,187,329	1,687,514	2,132,488
(B) 負債	8,228,266,189	7,596,101,895	5,320,353,450	5,719,812,303	5,292,246,171	5,525,801,973
未払金	8,116,912,640	7,449,152,095	5,228,902,855	5,620,642,132	5,199,470,160	5,418,166,283
未払収益分配金	90,917,406	83,247,321	77,614,362	78,031,850	80,525,877	82,730,387
未払解約金	13,454,600	56,218,097	7,562,000	15,251,786	7,009,914	18,781,232
未払信託報酬	6,935,525	7,389,333	6,138,457	5,712,859	5,033,152	5,878,006
その他未払費用	46,018	95,049	135,776	173,676	207,068	246,065
(C) 純資産総額（A－B）	7,290,972,294	6,814,725,887	5,391,913,842	5,099,800,148	5,280,878,974	5,585,016,843
元本	8,265,218,776	7,567,938,362	7,055,851,151	7,093,804,551	7,320,534,305	7,520,944,333
次期繰越損益金	△ 974,246,482	△ 753,212,475	△ 1,663,937,309	△ 1,994,004,403	△ 2,039,655,331	△ 1,935,927,490
(D) 受益権総口数	8,265,218,776口	7,567,938,362口	7,055,851,151口	7,093,804,551口	7,320,534,305口	7,520,944,333口
1万口当り基準価額（C/D）	8,821円	9,005円	7,642円	7,189円	7,214円	7,426円

* 当作成期首における元本額は8,419,335,407円、当作成期間（第70期～第75期）中における追加設定元本額は1,660,134,062円、同解約元本額は2,558,525,136円です。

* 第75期末の計算口数当りの純資産額は7,426円です。

* 第75期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,935,927,490円です。

■損益の状況

第70期 自2022年3月1日 至2022年3月28日 第72期 自2022年4月27日 至2022年5月26日 第74期 自2022年6月28日 至2022年7月26日
 第71期 自2022年3月29日 至2022年4月26日 第73期 自2022年5月27日 至2022年6月27日 第75期 自2022年7月27日 至2022年8月26日

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(A) 配当等収益	59,833,578円	64,027,379円	60,458,935円	53,826,091円	53,312,045円	64,867,805円
受取利息	59,086,573	63,481,531	59,859,286	53,305,124	52,818,488	64,428,132
その他収益金	747,824	547,006	601,230	525,632	495,747	440,878
支払利息	△ 819	△ 1,158	△ 1,581	△ 4,665	△ 2,190	△ 1,205
(B) 有価証券売買損益	111,174,691	152,876,204	△ 930,924,350	△ 284,270,378	51,849,053	171,479,921
売買益	566,212,692	571,831,354	112,396,146	387,235,820	136,962,065	215,932,767
売買損	△ 455,038,001	△ 418,955,150	△ 1,043,320,496	△ 671,506,198	△ 85,113,012	△ 44,452,846
(C) 信託報酬等	△ 6,989,324	△ 7,564,408	△ 6,244,795	△ 5,814,539	△ 5,125,616	△ 5,924,035
(D) 当期損益金 (A + B + C)	164,018,945	209,339,175	△ 876,710,210	△ 236,258,826	100,035,482	230,423,691
(E) 前期繰越損益金	△ 686,733,394	△ 533,533,560	△ 370,578,151	△ 1,269,109,150	△ 1,558,541,058	△ 1,488,489,719
(F) 追加信託差損益金	△ 360,614,627	△ 345,770,769	△ 339,034,586	△ 410,604,577	△ 500,623,878	△ 595,131,075
(配当等相当額)	(2,823,761,448)	(2,589,913,977)	(2,416,217,577)	(2,432,526,476)	(2,502,401,516)	(2,542,252,420)
(売買損益相当額)	(△ 3,184,376,075)	(△ 2,935,684,746)	(△ 2,755,252,163)	(△ 2,843,131,053)	(△ 3,003,025,394)	(△ 3,137,383,495)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 883,329,076	△ 669,965,154	△ 1,586,322,947	△ 1,915,972,553	△ 1,959,129,454	△ 1,853,197,103
(H) 収益分配金	△ 90,917,406	△ 83,247,321	△ 77,614,362	△ 78,031,850	△ 80,525,877	△ 82,730,387
次期繰越損益金 (G + H)	△ 974,246,482	△ 753,212,475	△ 1,663,937,309	△ 1,994,004,403	△ 2,039,655,331	△ 1,935,927,490
追加信託差損益金	△ 360,614,627	△ 345,770,769	△ 339,034,586	△ 419,507,880	△ 530,436,397	△ 614,619,805
(配当等相当額)	(2,823,761,448)	(2,589,913,977)	(2,416,217,577)	(2,423,623,173)	(2,472,588,997)	(2,522,763,690)
(売買損益相当額)	(△ 3,184,376,075)	(△ 2,935,684,746)	(△ 2,755,252,163)	(△ 2,843,131,053)	(△ 3,003,025,394)	(△ 3,137,383,495)
分配準備積立金	82,141,300	49,966,316	22,045,358	—	—	—
繰越損益金	△ 695,773,155	△ 457,408,022	△ 1,346,948,081	△ 1,574,496,523	△ 1,509,218,934	△ 1,321,307,685

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	57,388,014円	61,794,366円	54,214,140円	48,011,552円	50,713,358円	63,241,657円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,823,761,448	2,589,913,977	2,416,217,577	2,432,526,476	2,502,401,516	2,542,252,420
(d) 分配準備積立金	115,670,692	71,419,271	45,445,580	21,116,995	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,996,820,154	2,723,127,614	2,515,877,297	2,501,655,023	2,553,114,874	2,605,494,077
(f) 分配金	90,917,406	83,247,321	77,614,362	78,031,850	80,525,877	82,730,387
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,905,902,748	2,639,880,293	2,438,262,935	2,423,623,173	2,472,588,997	2,522,763,690
(h) 受益権総口数	8,265,218,776□	7,567,938,362□	7,055,851,151□	7,093,804,551□	7,320,534,305□	7,520,944,333□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	110円	110円	110円	110円	110円	110円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（毎月分配型）為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
46期末 (2020年 3 月26日)	円 6,530	円 110	△	% 40.6	% 98.2	百万円 68,177
47期末 (2020年 4 月27日)	7,386	110		14.8	99.1	78,610
48期末 (2020年 5 月26日)	7,466	110		2.6	98.9	81,433
49期末 (2020年 6 月26日)	7,882	110		7.0	99.0	89,835
50期末 (2020年 7 月27日)	7,902	110		1.6	99.3	91,280
51期末 (2020年 8 月26日)	8,121	110		4.2	99.4	94,083
52期末 (2020年 9 月28日)	7,652	110	△	4.4	98.6	88,755
53期末 (2020年10月26日)	7,757	110		2.8	98.7	90,090
54期末 (2020年11月26日)	8,034	110		5.0	98.9	92,231
55期末 (2020年12月28日)	7,890	110	△	0.4	98.8	89,414
56期末 (2021年 1 月26日)	8,058	110		3.5	98.9	90,012
57期末 (2021年 2 月26日)	8,325	110		4.7	99.2	90,401
58期末 (2021年 3 月26日)	8,663	110		5.4	98.9	91,330
59期末 (2021年 4 月26日)	9,138	110		6.8	99.1	92,921
60期末 (2021年 5 月26日)	9,261	110		2.5	99.0	89,615
61期末 (2021年 6 月28日)	9,712	110		6.1	99.4	87,755
62期末 (2021年 7 月26日)	9,844	110		2.5	99.3	84,053
63期末 (2021年 8 月26日)	9,687	120	△	0.4	99.1	77,456
64期末 (2021年 9 月27日)	9,627	120		0.6	98.7	74,525
65期末 (2021年10月26日)	10,229	120		7.5	98.9	76,205
66期末 (2021年11月26日)	10,280	120		1.7	99.2	73,423
67期末 (2021年12月27日)	10,291	120		1.3	98.8	71,100
68期末 (2022年 1 月26日)	9,438	120	△	7.1	98.9	64,022
69期末 (2022年 2 月28日)	9,234	120	△	0.9	99.1	61,593
70期末 (2022年 3 月28日)	9,853	120		8.0	98.8	65,494
71期末 (2022年 4 月26日)	10,507	120		7.9	98.9	68,326
72期末 (2022年 5 月26日)	8,925	120	△	13.9	98.5	57,618
73期末 (2022年 6 月27日)	8,913	120		1.2	98.2	57,333
74期末 (2022年 7 月26日)	9,095	120		3.4	98.0	58,557
75期末 (2022年 8 月26日)	9,434	120		5.0	99.6	61,671

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

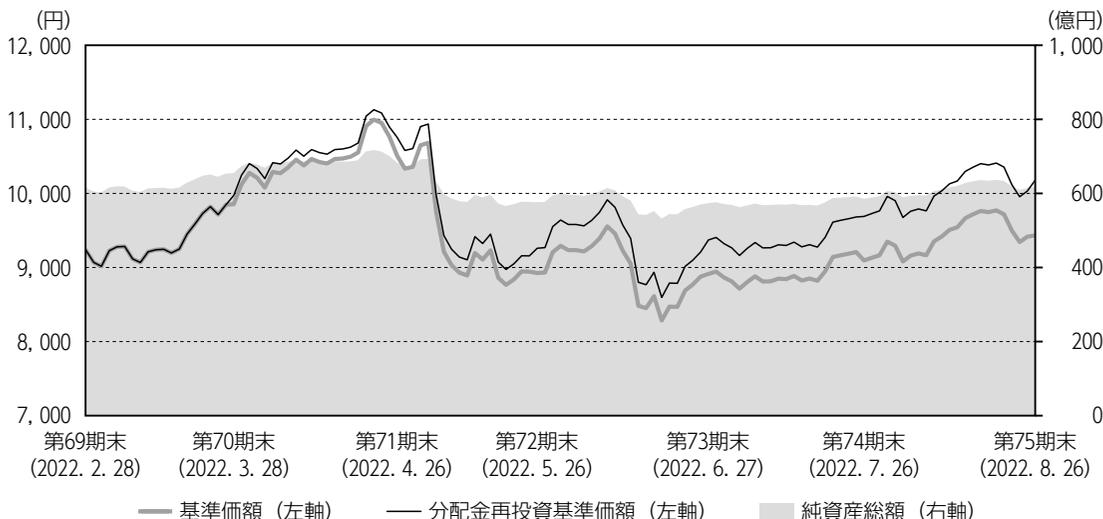
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第70期首：9,234円

第75期末：9,434円（既払分配金720円）

騰落率：10.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートやバンクローンが下落したものの、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	
第70期	(期首) 2022年2月28日	9,234	—	99.1
	(期末) 2022年3月28日	9,973	8.0	98.8
第71期	(期首) 2022年3月28日	9,853	—	98.8
	3月末	10,211	3.6	98.9
	(期末) 2022年4月26日	10,627	7.9	98.9
第72期	(期首) 2022年4月26日	10,507	—	98.9
	4月末	10,359	△ 1.4	98.9
	(期末) 2022年5月26日	9,045	△ 13.9	98.5
第73期	(期首) 2022年5月26日	8,925	—	98.5
	5月末	9,292	4.1	98.5
	(期末) 2022年6月27日	9,033	1.2	98.2
第74期	(期首) 2022年6月27日	8,913	—	98.2
	6月末	8,812	△ 1.1	97.8
	(期末) 2022年7月26日	9,215	3.4	98.0
第75期	(期首) 2022年7月26日	9,095	—	98.0
	7月末	9,350	2.8	97.3
	(期末) 2022年8月26日	9,554	5.0	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 1 ~ 2022. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市場は上昇基調となりました。5月から6月にかけては、中央銀行の金融引き締め姿勢を背景とした景気減速への懸念などから、軟調な推移となりました。7月から当作成期末にかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇基調となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は下落しました。

米国バンクローン市場は、当作成期首から地政学的リスクが高まる中、インフレ高の抑制を優先してFRB（米国連邦準備制度理事会）がタカ派的姿勢を加速させたことから景気減速への懸念が広がり、軟調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2022年3月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落（円高）しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 1 ~ 2022. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

（ご参考）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
Clear Channel Worldwide Holdings Inc	バンクローン	米ドル	4.26	2026/8/21	1.6%
HCA Healthcare Inc	社債	米ドル	5.38	2025/2/1	1.6%
T-Mobile USA Inc	バンクローン	米ドル	3.18	2027/4/1	1.5%
Advanz Pharma Corp	バンクローン	米ドル	6.57	2024/9/6	1.4%
CenturyLink Inc	バンクローン	米ドル	2.43	2027/3/15	1.4%
Dole Food Company Inc	バンクローン	米ドル	3.75	2024/4/6	1.4%
Intelsat SA	バンクローン	米ドル	8.00	2023/11/27	1.3%
Commscope Holding Company Inc	バンクローン	米ドル	3.43	2026/4/6	1.1%
MPH Acquisition Holdings	バンクローン	米ドル	3.75	2023/6/7	1.0%
Prime Security Services Borrower LLC	バンクローン	米ドル	4.25	2026/9/23	0.9%

（注1）上記データは2022年7月29日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2022年3月1日 ～2022年3月28日	2022年3月29日 ～2022年4月26日	2022年4月27日 ～2022年5月26日	2022年5月27日 ～2022年6月27日	2022年6月28日 ～2022年7月26日	2022年7月27日 ～2022年8月26日
当期分配金(税込み) (円)	120	120	120	120	120	120
対基準価額比率 (%)	1.20	1.13	1.33	1.33	1.30	1.26
当期の収益 (円)	75	120	90	84	90	108
当期の収益以外 (円)	44	—	29	35	29	11
翌期繰越分配対象額 (円)	2,872	3,263	3,235	3,201	3,173	3,163

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 75.15円	✓ 92.45円	✓ 90.60円	✓ 84.54円	✓ 90.68円	✓ 108.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 417.32	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,538.19	2,545.54	2,560.16	2,572.36	2,587.86	2,607.37
(d) 分配準備積立金	✓ 379.47	328.51	✓ 704.63	✓ 664.22	✓ 614.51	✓ 567.75
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,992.82	3,383.85	3,355.41	3,321.12	3,293.06	3,283.18
(f) 分配金	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,872.82	3,263.85	3,235.41	3,201.12	3,173.06	3,163.18

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第70期～第75期 (2022. 3. 1～2022. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,422円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0.613	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

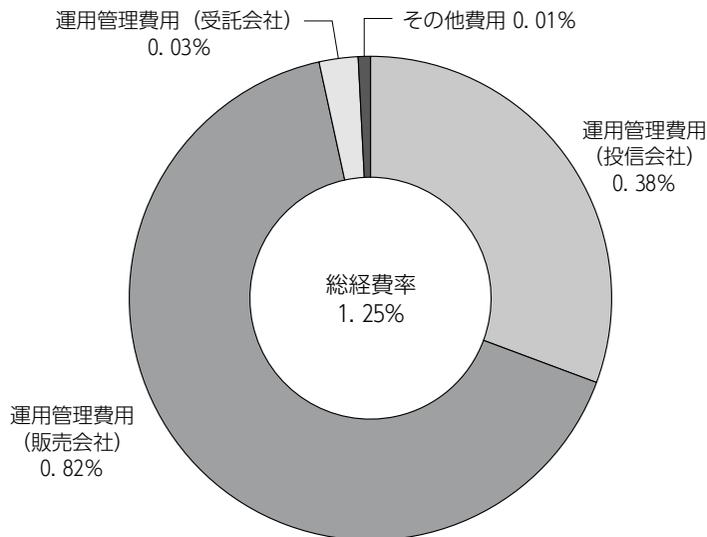
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

決 算 期			第 70 期 ～ 第 75 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 21,160	千アメリカ・ドル 40,630 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

第 70 期 ～ 第 75 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 2,847,623	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 5,255,679

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	第 75 期 末								
	区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 589,320	千アメリカ・ドル 449,297	千円 61,445,935	% 99.6	% —	% —	% 99.6	% —	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 75 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	千アメリカ・ドル 589,320	千アメリカ・ドル 449,297	千円 61,445,935	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年8月26日現在

項 目	第 75 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	61,445,935	98.1
コール・ローン等、その他	1,164,381	1.9
投資信託財産総額	62,610,317	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.76円です。

(注3) 第75期末における外貨建純資産（61,473,412千円）の投資信託財産総額（62,610,317千円）に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月28日)、(2022年4月26日)、(2022年5月26日)、(2022年6月27日)、(2022年7月26日)、(2022年8月26日) 現在

項 目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
(A)資産	66,471,725,360円	69,568,955,391円	58,626,174,859円	58,302,403,138円	59,511,267,723円	62,610,317,198円
コール・ローン等	1,665,775,277	1,915,961,070	1,783,513,764	1,988,899,319	2,116,039,888	1,141,895,691
公社債（評価額）	64,723,389,009	67,565,075,846	56,748,633,564	56,301,660,920	57,377,786,610	61,445,935,400
その他未収収益	82,561,074	87,918,475	94,027,531	11,842,899	17,441,225	22,486,107
(B)負債	977,362,610	1,242,534,813	1,008,012,671	968,843,535	954,153,656	938,536,759
未払収益分配金	797,692,726	780,327,488	774,675,359	771,900,241	772,572,633	784,446,586
未払解約金	119,860,614	393,890,141	168,771,654	133,516,676	124,038,107	88,347,737
未払信託報酬	59,635,129	67,960,812	64,039,287	62,710,403	56,637,807	64,635,545
その他未払費用	174,141	356,372	526,371	716,215	905,109	1,106,891
(C)純資産総額（A－B）	65,494,362,750	68,326,420,578	57,618,162,188	57,333,559,603	58,557,114,067	61,671,780,439
元本	66,474,393,898	65,027,290,740	64,556,279,958	64,325,020,112	64,381,052,814	65,370,548,878
次期繰越損益金	△ 980,031,148	3,299,129,838	△ 6,938,117,770	△ 6,991,460,509	△ 5,823,938,747	△ 3,698,768,439
(D)受益権総口数	66,474,393,898口	65,027,290,740口	64,556,279,958口	64,325,020,112口	64,381,052,814口	65,370,548,878口
1万口当り基準価額（C/D）	9,853円	10,507円	8,925円	8,913円	9,095円	9,434円

* 当作成期首における元本額は66,705,357,934円。当作成期間（第70期～第75期）中における追加設定元本額は8,177,843,139円、同解約元本額は9,512,652,195円です。

* 第75期末の計算口数当りの純資産額は9,434円です。

* 第75期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,698,768,439円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

項目	第70期 自2022年3月1日 至2022年3月28日	第71期 自2022年4月26日	第72期 自2022年4月27日 至2022年5月26日	第73期 自2022年5月27日 至2022年6月27日	第74期 自2022年6月28日 至2022年7月27日	第75期 自2022年7月26日 至2022年8月26日
(A) 配当等収益	505,696,943円	609,585,505円	649,608,497円	592,943,221円	601,044,453円	721,961,068円
受取利息	499,404,434	604,427,952	643,660,997	587,340,368	595,574,800	716,981,221
その他収益金	6,297,571	5,163,250	5,958,777	5,634,035	5,486,580	4,990,958
支払利息	△ 5,062	△ 5,697	△ 11,277	△ 31,182	△ 16,927	△ 11,111
(B) 有価証券売買損益	4,445,022,613	4,424,861,995	△ 9,899,948,314	171,743,268	1,400,163,782	2,284,370,034
売買益	4,447,162,202	4,505,009,706	199,031,005	3,176,574,586	1,409,618,653	2,323,083,669
売買損	△ 2,139,589	△ 80,147,711	△ 10,098,979,319	△ 3,004,831,318	△ 9,454,871	△ 38,713,635
(C) 信託報酬等	△ 59,810,287	△ 69,061,082	△ 64,667,960	△ 63,362,117	△ 57,301,100	△ 64,838,047
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,890,909,269	4,965,386,418	△ 9,315,007,777	701,324,372	1,943,907,135	2,941,493,055
(E) 前期繰越損益金	△ 3,587,302,620	485,853,116	4,548,886,524	△ 5,430,823,320	△ 5,381,372,498	△ 4,147,342,886
(F) 追加信託差損益金	△ 1,485,945,071	△ 1,371,782,208	△ 1,397,321,158	△ 1,490,061,320	△ 1,613,900,751	△ 1,708,472,022
(配当等相当額)	(16,872,476,508)	(16,553,020,737)	(16,527,472,891)	(16,546,727,477)	(16,660,931,739)	(17,044,534,278)
(売買損益相当額)	(△ 18,358,421,579)	(△ 17,924,802,945)	(△ 17,924,794,049)	(△ 18,036,788,797)	(△ 18,274,832,490)	(△ 18,753,006,300)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 182,338,422	4,079,457,326	△ 6,163,442,411	△ 6,219,560,268	△ 5,051,366,114	△ 2,914,321,853
(H) 収益分配金	△ 797,692,726	△ 780,327,488	△ 774,675,359	△ 771,900,241	△ 772,572,633	△ 784,446,586
次期繰越損益金 (G + H)	△ 980,031,148	3,299,129,838	△ 6,938,117,770	△ 6,991,460,509	△ 5,823,938,747	△ 3,698,768,439
追加信託差損益金	△ 1,485,945,071	△ 1,371,782,208	△ 1,397,321,158	△ 1,490,061,320	△ 1,613,900,751	△ 1,708,472,022
(配当等相当額)	(16,872,476,508)	(16,553,020,737)	(16,527,472,891)	(16,546,727,477)	(16,660,931,739)	(17,044,534,278)
(売買損益相当額)	(△ 18,358,421,579)	(△ 17,924,802,945)	(△ 17,924,794,049)	(△ 18,036,788,797)	(△ 18,274,832,490)	(△ 18,753,006,300)
分配準備積立金	2,224,467,018	4,670,912,046	4,359,151,702	4,044,543,599	3,767,566,134	3,633,407,097
繰越損益金	△ 1,718,553,095	—	△ 9,899,948,314	△ 9,545,942,788	△ 7,977,604,130	△ 5,623,703,514

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	499,590,313円	601,222,208円	584,940,537円	543,812,235円	583,836,933円	706,393,453円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	2,713,756,237	0	0	0	0
(c) 収益調整金	16,872,476,508	16,553,020,737	16,527,472,891	16,546,727,477	16,660,931,739	17,044,534,278
(d) 分配準備積立金	2,522,569,431	2,136,261,089	4,548,886,524	4,272,631,605	3,956,301,834	3,711,460,230
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	19,894,636,252	22,004,260,271	21,661,299,952	21,363,171,317	21,201,070,506	21,462,387,961
(f) 分配金	797,692,726	780,327,488	774,675,359	771,900,241	772,572,633	784,446,586
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	19,096,943,526	21,223,932,783	20,886,624,593	20,591,271,076	20,428,497,873	20,677,941,375
(h) 受益権総口数	66,474,393,898口	65,027,290,740口	64,556,279,958口	64,325,020,112口	64,381,052,814口	65,370,548,878口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	120円	120円	120円	120円	120円	120円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（年2回決算型）為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分	込 配 金	期 騰 落 中 率		
9 期 末 (2020年 8 月26日)	円 9,343		円 300	△ 15.9	% 99.8	百万円 2,457
10期 末 (2021年 2 月26日)	10,089		300	11.2	96.6	2,131
11期 末 (2021年 8 月26日)	11,840		300	20.3	98.0	1,574
12期 末 (2022年 2 月28日)	11,237		300	△ 2.6	97.7	1,137
13期 末 (2022年 8 月26日)	10,074		300	△ 7.7	98.5	946

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

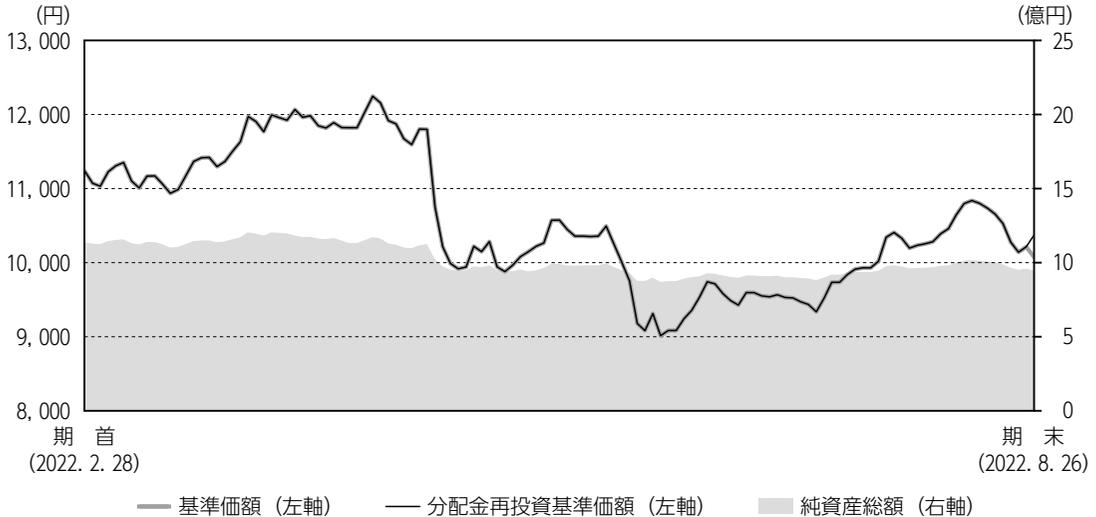
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期初めの基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,237円

期末：10,074円（分配金300円）

騰落率：△7.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リートおよびバンクローンが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2022年 2月28日	11,237	—	97.7 %
3月末	11,904	5.9	98.8
4月末	11,594	3.2	98.2
5月末	10,574	△ 5.9	98.7
6月末	9,488	△ 15.6	97.8
7月末	10,343	△ 8.0	97.6
(期 末) 2022年 8月26日	10,374	△ 7.7	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 1 ~ 2022. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市場は上昇基調となりました。5月から6月にかけては、中央銀行の金融引き締め姿勢を背景とした景気減速への懸念などから、軟調な推移となりました。7月から当作成期末にかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇基調となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は下落しました。

米国バンクローン市場は、当作成期首から地政学的リスクが高まる中、インフレ高の抑制を優先してF R B（米国連邦準備制度理事会）がタカ派的姿勢を加速させたことから景気減速への懸念が広がり、軟調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を0.00~0.25%から2.25~2.50%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 1 ~ 2022. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

（ご参考）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
Clear Channel Worldwide Holdings Inc	バンクローン	米ドル	4.26	2026/8/21	1.6%
HCA Healthcare Inc	社債	米ドル	5.38	2025/2/1	1.6%
T-Mobile USA Inc	バンクローン	米ドル	3.18	2027/4/1	1.5%
Advanz Pharma Corp	バンクローン	米ドル	6.57	2024/9/6	1.4%
CenturyLink Inc	バンクローン	米ドル	2.43	2027/3/15	1.4%
Dole Food Company Inc	バンクローン	米ドル	3.75	2024/4/6	1.4%
Intelsat SA	バンクローン	米ドル	8.00	2023/11/27	1.3%
Commscope Holding Company Inc	バンクローン	米ドル	3.43	2026/4/6	1.1%
MPH Acquisition Holdings	バンクローン	米ドル	3.75	2023/6/7	1.0%
Prime Security Services Borrower LLC	バンクローン	米ドル	4.25	2026/9/23	0.9%

（注1）上記データは2022年7月29日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年3月1日 ～2022年8月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	300
対基準価額比率	（％）	2.89
当期の収益	（円）	300
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,202

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	587.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,803.46
(d) 分配準備積立金		1,111.58
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,502.69
(f) 分配金		300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		4,202.69

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 1～2022. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.609%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,565円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.622	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

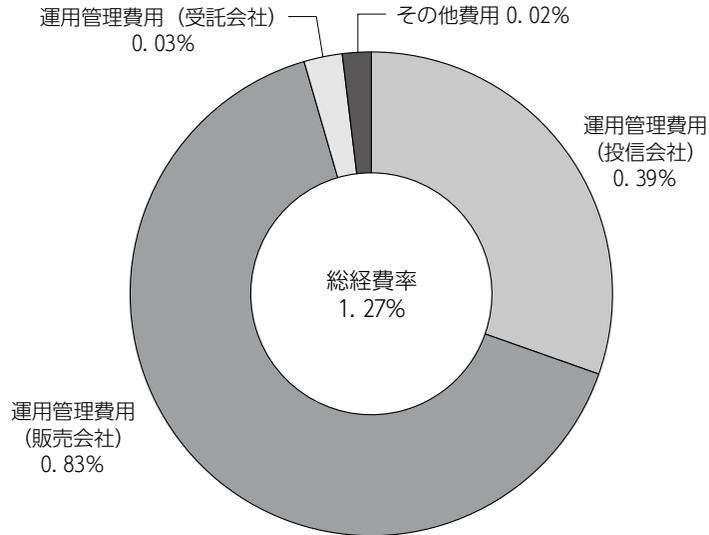
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		691	2,538
		(—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	89,910	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	329,225

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区 分	額面金額	評 価 額		当 期 末		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 8,940	千アメリカ・ドル 6,815	千円 932,136	% 98.5	% —	% —	% 98.5	% —

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期 末			評 価 額		償還年月日
		種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	8,940	千アメリカ・ドル 6,815	千円 932,136	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 932,136	% 94.5
コール・ローン等、その他	54,265	5.5
投資信託財産総額	986,402	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(933,156千円)の投資信託財産総額(986,402千円)に対する比率は、94.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,895,082,406円
コール・ローン等	53,193,887
公社債（評価額）	932,136,467
未収入金	909,752,052
(B)負債	948,621,246
未払金	914,157,120
未払収益分配金	28,184,593
未払信託報酬	6,238,219
その他未払費用	41,314
(C)純資産総額（A－B）	946,461,160
元本	939,486,466
次期繰越損益金	6,974,694
(D)受益権総口数	939,486,466口
1万口当り基準価額（C／D）	10,074円

* 期首における元本額は1,012,358,238円、当作成期間中における追加設定元本額は68,477,441円、同解約元本額は141,349,213円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,074円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月1日 至2022年8月26日

項 目	当 期
(A)配当等収益	61,573,366円
受取利息	60,881,748
その他収益金	693,377
支払利息	△ 1,759
(B)有価証券売買損益	△ 130,398,110
売買益	219,877,229
売買損	△ 350,275,339
(C)信託報酬等	△ 6,364,839
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 75,189,583
(E)前期繰越損益金	34,974,200
(F)追加信託差損益金	75,374,670
(配当等相当額)	(263,381,652)
(売買損益相当額)	(△ 188,006,982)
(G)合計（D＋E＋F）	35,159,287
(H)収益分配金	△ 28,184,593
次期繰越損益金（G＋H）	6,974,694
追加信託差損益金	75,374,670
(配当等相当額)	(263,381,652)
(売買損益相当額)	(△ 188,006,982)
分配準備積立金	131,455,821
繰越損益金	△ 199,855,797

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	55,208,527円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	263,381,652
(d) 分配準備積立金	104,431,887
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	423,022,066
(f) 分配金	28,184,593
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	394,837,473
(h) 受益権総口数	939,486,466口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（年2回決算型）為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
9 期 末 (2020年 8 月26日)	円 9,205		円 350	△ 20.2 %	% 99.1	百万円 9,876
10期 末 (2021年 2 月26日)	9,902		350	11.4	99.1	8,834
11期 末 (2021年 8 月26日)	12,030		350	25.0	98.7	6,497
12期 末 (2022年 2 月28日)	11,996		350	2.6	98.7	5,248
13期 末 (2022年 8 月26日)	12,887		350	10.3	98.8	5,379

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

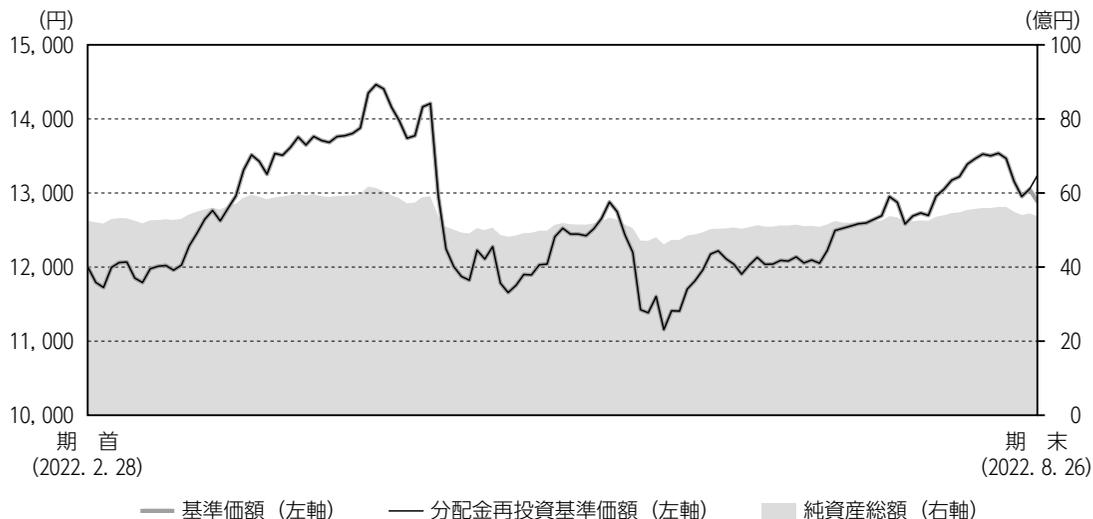
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,996円

期末：12,887円（分配金350円）

騰落率：10.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートやバンクローンが下落したものの、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジなし

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2022年 2月28日	11,996	—	98.7 %
3月末	13,427	11.9	98.5
4月末	13,774	14.8	99.5
5月末	12,524	4.4	98.6
6月末	12,038	0.4	97.0
7月末	12,952	8.0	99.0
(期 末) 2022年 8月26日	13,237	10.3	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 1 ~ 2022. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、世界的な投資家心理の改善や、賃料上昇などを背景にした業績改善への期待感などから、米国リート市場は上昇基調となりました。5月から6月にかけては、中央銀行の金融引き締め姿勢を背景とした景気減速への懸念などから、軟調な推移となりました。7月から当作成期末にかけては、景気先行きへの懸念やコモディティ価格の下落などを背景に長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇基調となりました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は下落しました。

米国バンクローン市場は、当作成期首から地政学的リスクが高まる中、インフレ高の抑制を優先してFRB（米国連邦準備制度理事会）がタカ派的姿勢を加速させたことから景気減速への懸念が広がり、軟調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2022年3月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落（円高）しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 1 ~ 2022. 8. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

（ご参考）G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
Clear Channel Worldwide Holdings Inc	バンクローン	米ドル	4.26	2026/8/21	1.6%
HCA Healthcare Inc	社債	米ドル	5.38	2025/2/1	1.6%
T-Mobile USA Inc	バンクローン	米ドル	3.18	2027/4/1	1.5%
Advanz Pharma Corp	バンクローン	米ドル	6.57	2024/9/6	1.4%
CenturyLink Inc	バンクローン	米ドル	2.43	2027/3/15	1.4%
Dole Food Company Inc	バンクローン	米ドル	3.75	2024/4/6	1.4%
Intelsat SA	バンクローン	米ドル	8.00	2023/11/27	1.3%
Commscope Holding Company Inc	バンクローン	米ドル	3.43	2026/4/6	1.1%
MPH Acquisition Holdings	バンクローン	米ドル	3.75	2023/6/7	1.0%
Prime Security Services Borrower LLC	バンクローン	米ドル	4.25	2026/9/23	0.9%

（注1）上記データは2022年7月29日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローンの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年3月1日 ～2022年8月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	350
対基準価額比率	（％）	2.64
当期の収益	（円）	350
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,010

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	688.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		229.04
(c) 収益調整金		3,454.16
(d) 分配準備積立金		988.90
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		5,360.37
(f) 分配金		350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		5,010.37

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 1～2022. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0.610%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,643円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(51)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.618	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

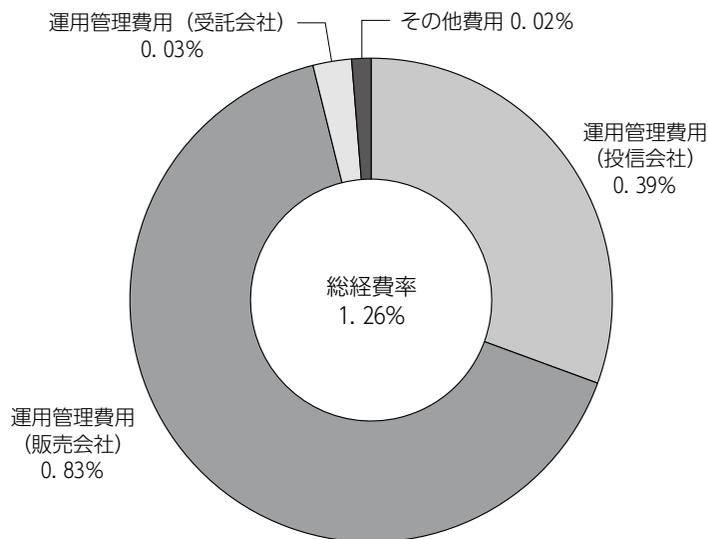
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公社債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

		買付額	売付額
外国	アメリカ社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		2,277	3,329
		(—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2022年3月1日から2022年8月26日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	302,352	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	437,655

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	評価額		当 期 末		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 50,990	千アメリカ・ドル 38,874	千円 5,316,514	% 98.8	% —	% —	% 98.8	% —

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期 末			評 価 額		償還年月日
		種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	50,990	千アメリカ・ドル 38,874	千円 5,316,514	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,316,514	95.3
コール・ローン等、その他	265,025	4.7
投資信託財産総額	5,581,539	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（5,318,815千円）の投資信託財産総額（5,581,539千円）に対する比率は、95.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,581,539,551円
コール・ローン等	265,025,185
公社債（評価額）	5,316,514,366
(B)負債	202,131,959
未払収益分配金	146,097,389
未払解約金	23,166,041
未払信託報酬	32,651,910
その他未払費用	216,619
(C)純資産総額（A－B）	5,379,407,592
元本	4,174,211,116
次期繰越損益金	1,205,196,476
(D)受益権総口数	4,174,211,116口
1万口当り基準価額（C／D）	12,887円

*期首における元本額は4,375,516,775円、当作成期間中における追加設定元本額は805,303,767円、同解約元本額は1,006,609,426円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,887円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月1日 至2022年8月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	307,535,615円
受取利息	304,778,788
その他収益金	2,764,741
支払利息	△ 7,914
(B) 有価証券売却損益	195,177,201
売買益	924,249,732
売買損	△ 729,072,531
(C) 信託報酬等	△ 33,084,618
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	469,628,198
(E) 前期繰越損益金	326,063,507
(F) 追加信託差損益金	555,602,160
(配当等相当額)	(1,441,840,424)
(売買損益相当額)	(△ 886,238,264)
(G) 合計（D＋E＋F）	1,351,293,865
(H) 収益分配金	△ 146,097,389
次期繰越損益金（G＋H）	1,205,196,476
追加信託差損益金	555,602,160
(配当等相当額)	(1,441,840,424)
(売買損益相当額)	(△ 886,238,264)
分配準備積立金	649,594,316

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	287,294,446円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	95,609,234
(c) 収益調整金	1,441,840,424
(d) 分配準備積立金	412,788,025
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,237,532,129
(f) 分配金	146,097,389
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,091,434,740
(h) 受益権総口数	4,174,211,116口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

350円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。